

金曜コラム - トーマス・バッハ IOC 委員長様

※今回の金曜コラムは体育市民連帯と文化連帯、スポーツ文化研究所、韓国女性団体連合など 8 つの市民社会団体が去る 2 月 22 日トーマス・バッハ IOC 委員長に宛てた国際書簡に代えます。

韓国のスポーツ関連非政府組織である「文化連帯」、「スポーツ文化研究所」、「体育市民連帯」、そして下記の 5 つの市民、女性、人権団体に代わって、私、文化連帯事務局長チェ・ジュンヨンが手紙を書きます。私たちは韓国で起こっている運動選手の人権蹂躪と関連してお知らせするもので、IOC の即時対応を要請するものです。

先月 CNN は韓国で起きているスポーツ選手の性的虐待暴力（「The female athletes speaking out about South Korean skating's culture of abuse」 reported by

Paula Hancocks, January 20, 2019）について報道されました。この報道ではオリンピック金メダリストのシム・ソクヒ選手が経験した長きにわたる暴力と数回の性的暴行について言及されており、これを皮切りに現在韓国では運動選手の暴行と性暴力について社会的関心が高まっています。シム選手を暴行した元国家代表コーチ趙ジェボムは去る 1 月 30 日、1 年 6 ヶ月の懲役を宣告されました。これとは別にシム・ソクヒ選手への性的暴行容疑で 2 月 7 日、検察に起訴意見で送致されました。趙ジェボム元コーチは 2014 年から 3 年の間に国家代表選手村などでシム選手を常習的に性暴行した疑いを受けています。しばらく前から政府はまたスポーツの革新のための対策を準備しているところです。

運動選手の人権蹂躪は昨日今日のことでありません。これは種目を選びません。シム・ソクヒ選手のスケートはもちろん、柔道、アーチェリー、テコンドー、水泳など、ほぼすべての種目でこれらのことが日常的に起こっています。これは隠されているように見えますが、実際にはほとんどすべての種目の選手と指導者が経験したり知っており、選手の親たちも知っており、各種目団体の責任者も知っている事実です。しかしオリンピックなどの国際試合でメダルを取ることが社会的地位と国家補償を受ける唯一の方法なので、スポーツ現場での人権蹂躪は容認され、甚だしくは積極的に隠蔽されていたのです。さらに選手たちは、これらの人権侵害を受け入れるようにスポーツ界で訓練されてきています。

大韓オリンピック委員会定款には選手の保護の責務とオリンピック憲章の遵守を明示しています。私たちはオリンピック憲章が人間の尊厳と人権を確保していることを知っており、何よりも優先的に保護されることを知っています。残念ながら大韓オリンピック委員会は過去から現在まで公然と存在しているスポーツ現場での暴力と性的暴行、人権侵害の対処をしていません。さらに懲戒された指導者たちが再び現場に戻ることを助けることまでしたという疑いを受けています。

大韓オリンピック委員会は定款はもちろん、プレーヤーの保護のための規定と委員会を持っています。しかし、その規定と委員会は実効的ではなく無力であると同時に、むしろ免罪符を与える役割をしています。大韓オリンピック委員会のこのような態度は現在の問題が今後も全く改善されないことを意味します。選手たちはどこからも支援を受けることができない理由です。

大韓民国政府はスポーツ革新委員会を構成して発足し、国家人権委員会は選手たちの人権蹂躪を調査しよ

うと準備しています。これは韓国のスポーツ界で起こっている非人権的な行動を明らかにして修正するための努力です。しかし大韓オリンピック委員会は政府の努力に強く反発しています。

バッハ委員長、私たちはあなたが朝鮮半島での平和を具現しようと努力をしていることに感謝します。そして平和定着の方法としてオリンピックが重要な役割を果たせることも知っています。あなたの旅程で韓国オリンピック委員会が障害にならないことを願います。私たちはIOCに要請します。韓国で行われる運動選手の人権侵害の実態を調査し、大韓オリンピック委員会のオリンピック憲章違反を確認して、選手の人権侵害を幫助し助長した大韓オリンピック委員会に必要な修正を要請していただくことを願います。必要なら大韓オリンピック委員会に適正な制裁を加えてください。

大韓オリンピック委員会は国家オリンピック委員会が政府の権限から自由である原則を理由に、現在の社会問題と政府の努力を無力化しています。また、政府のスポーツ革新努力を開始する前から拒否する動きを見せています。したがって、我々が国内で大韓オリンピック委員会の不誠実を矯正する困難さをご理解願います。

情報がさらに必要な場合は、以下の私のEメールにご連絡ください。

参加団体（合計8団体、アルファベット順）

Center for Sport Culture（スポーツ文化研究所）

Civic Network for Justice in Sport（体育市民連帯）

Cultural Action（文化連帯）

Korea Women's Associations United（韓国女性団体連合）

Korea Women's Hot Line（韓国女性の電話）

MINBYUN - Lawyers for a Democratic Society Women's Rights Committee（民主社会のための弁護士の会 女性人権委員会）

National Solidarity against Sexual Exploitation of Women（売春問題解決のための全国連帯）

Solidarity of New-spirited Skaters（若いスケート人連帯）

01 京郷新聞 2019. 2. 25

【スポーツ界暴力・性暴力の追跡特別調査団浮上…人権委調査団公式に発足】

スポーツ界の暴力・性暴力根絶のための国家人権委員会の「スポーツ人権特別調査団」が25日、公式に発足した。人権委はこの日午前10時、ソウル中区人権委の特別調査団の発足式を開いた。特別調査団は人権委所属調査官と教育部、文化体育観光部、女性家族部の派遣公務員など2チーム計17人で構成されます。今後1年間活動予定である特別調査団は、調査の進行状況に応じて必要な場合は活動期間を延長する方針です。

特に特別調査団は大韓体育会に登録された選手団を対象に訪問調査を準備中です。スポーツ界内部の実質的な声を引き出すために、参加者の匿名性を確保し、事前に懇談会を通じて調査趣旨や内容を十分に理解するようにするなど、選手たちが安心して実態調査に応じることができる環境を造成する予定です。主要業務は実態調査です。スケートと柔道など、最近問題が浮き彫りになった種目については全数調査に着手

します。その他の種目については前・現役選手たちとの懇談会を通じて調査することにしました。全国の小・中・高の選手6万5000人全数調査する方針です。人権委は従前、これらの学生集団に対して標本調査をしたことがありますが、教育庁の要請に応じて全国市・道教育庁と連携して直接調査に乗り出す計画です。これまで日陰に置かれていた障害者体育界の暴力・性暴力の問題も見ます。特別調査団の関係者は「障害者スポーツ界はこれまで他の分野に比べて注目されなかった」とし「パラリンピックなど国家的に支援する主要分野であるだけに、障害者スポーツ界への接近に悩んでいる」と言いました。特別調査団は専用の相談・申告センターを介して具体的な被害事例を受け付けます。暴力や性暴力の被害者や被害の事実を知っている第三者誰でも電話（☎02-2125-9862、9863）と電子メール

（sports@nhrc.go.kr）、カカオトーク（ID「sportshr」）やテレグラム（ID「hrsports」）のような社会関係網サービス（SNS）を利用して実名や匿名での相談を受けて被害を申告することができます。

特別調査団は実態調査や申告を介して被害事例が把握されたら被害者が希望する形で事件を調査し、必要な場合はその団体又は種目を職権調査することにより権利救済に出ます。特別調査団は業務の専門性を高めるためにスポーツ界、学界、女性界、法曹界など各分野の専門家と現場活動家15人で構成された「スポーツ人権諮問委員会」を構成しました。

ジョン・ムンジャ常任委員とハン・スウン非常任委員など人権委委員をはじめ、グォン・インスク韓国女性政策研究院長、金サンボム体育市民連帯執行委員長、金ヨンスン韓国女性団体連合共同代表、金ウニテニスコーチ、ヨ・ジュンヒョン若いスケート人連帯代表、李明ヨソン梨花女子大アジア女性学センター特任教授、趙スギョンスports心理学の研究所長などです。これらの諮問委員はこの日の発足式と一緒に最初の会議を開きました。

趙ヨンエ人権委員長は「今回がスポーツ界の慢性的な暴力・性暴力の問題を解消する最後の機会と考えて問題が解消されるまで期限に関係なく、徹底的に進めたい」とし「被害者の方にも勇気を持って人権委と共にしていただくことを願う」と言いました。続いて「これまでスポーツ界は家庭、学校、軍隊と一緒に大義名分のために暴力が受容されてきた」とし「特別調査団が今日を起点としてスポーツ人権の本質の問題に対処する根幹を用意するだろう」と付け加えました。

*原文出所

http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=201902251131011&code=940202#csidx87716fb3aea1908b97ebb47d4a1f644

02 京郷新聞 2019.02.27【プロスポーツ女子選手 38%“性暴力被害の経験”】

プロスポーツで活躍している女子選手の37.7%が入団以来、セクハラをはじめとする性暴行を受けた経験があると答えました。加害者の35.9%はコーチングスタッフ、34.4%は先輩選手だったことがわかりました。性暴行加害場所としては会食の席が50.2%で最も多く、練習場も46.1%にもなりました。

文化体育観光部は韓国プロスポーツ協会が韓国女性政策研究院と一緒に、5～12月にかけて5大プロスポーツ（サッカー、野球、バスケットボール、バレーボール、ゴルフ）従事者8035人についての性暴力実態全数調査を行った結果を26日に発表しました。オンライン・非対面調査で927人（回答率11.5%）が答えました。全数調査対象には選手とコーチングスタッフ、従業員およびチアリーダー、ジャーナリスト

などの関連従事者が全て含まれていました。

調査結果によると回答者全体の 14.2%が性暴力の被害経験があると答えました。女性の 37.3%、男性の 5.8%が性暴力の被害に遭いました。女性選手の中には 37.7%がそうだと答えました。特に最近 1 年間に性暴行を受けた女性選手は回答者の 11.3%にもなりました。女性プロスポーツ従事者が受けた性暴力被害の種類としては、言語的・視覚的・その他セクハラが 33.0%、肉体的セクハラが 12.9%、オンライン性犯罪 4.0%など（重複回答可）と調査されました。

今回の調査を通じてハラスメント防止と事後対応で問題が深刻であることがわかりました。被害届を出したかどうかを尋ねた質問で「内部・外部機関に通報した」との回答は 4.4%にしかありませんでした。申告の代わりに周辺同僚と指導者に知らせたという回答が 29.4%で、知らせなかったという答えが 69.5%にもなりました。所属団体内申告機関があることを知っている回答も 19.0%にとどまりました。性暴力の発生時に処理規則、ガイドラインがあることを知っている回答も 28.8%でした。

予防教育でも問題が明らかになりました。最近 1 年以内に性暴力予防教育を受けたとの答えは 63.1%でしたが、教育が「ハラスメント防止に役立った」という回答は 93.0%にのぼりました。文体部関係者は「韓国プロスポーツ協会を通じて進行される倫理教育で性暴力予防教育の部分を別々に分離する計画」とし「教育が予防に役立つだけに関連教育内容を拡大改編する」と言いました。

文体部は今回の調査を基に、各プロ連盟に賞罰規定を改正して性暴行加害者の永久除名を推進し、性暴力隠蔽を試みた球団・指導者の処罰規定を新設するよう勧告しました。また、各連盟に申告センターとは別に、被害者支援センターを設立することにする方針です。

原文出所：

http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=201902262152015&code=94

03 SPORTS W 2019. 2. 27

【IOC のオリンピック憲章違反調査が心配事?... スポーツ界の歪んだ国益論】

市民社会団体が最近トーマス・バッハ国際オリンピック委員会（IOC）委員長に送った書簡を通して大韓体育会のオリンピック憲章違反について調査し、それに伴う制裁を加えてくれるよう要請したのに関連して、競技団体連合会と大韓体育会 41 の正・準種目団体が憂慮を表明する声明を 26 日に発表しました。これらの団体は声明の中で憂慮表明の理由として△2032 年夏季五輪の南北朝鮮共同誘致と 2020 年の東京オリンピックの南北単一チームの構成、来年ソウルで開催される国家オリンピック委員会総連合会（ANOC）総会への悪影響△スポーツ界内部の不安助成による韓国スポーツ全般の萎縮可能性などを挙げました。

続いて声明は、大韓体育会がシム・ソクヒの「ミートゥー」暴露の後、多くの反省と「体育システム革新委員会」を作って再発防止と制度改善のために努力していることに言及した後、「大韓体育会の制裁を促す書簡より南北朝鮮当局と国民が念願する 2032 年夏季五輪南北朝鮮共同開催誘致成功のための決議を IOC に送って協力を要請することがはるかに国益のための選択ではなかったかという気が濃く残る。」と明らかにし、市民社会団体の書簡が国益に反する行動だったという立場を明らかにしました。

先立って去る 22 日文化連帯、民主社会のための弁護士会女性人権委員会、売春問題解決のための全国

連帯、スポーツ文化研究所、若いスケート人連帯、体育市民連帯、韓国女性団体連合、韓国女性の電話などの市民社会団体はバッハ IOC 委員長に送った書簡を通じて、「大韓体育会は公然と存在しているスポーツの現場での暴力と性的暴行、人権侵害に対処できず、さらに懲戒を受けた指導者が復帰するのを助けることまでしたという疑いを受けているのが実情」とし、「韓国で広がっている運動選手の人権侵害の実態を調査して大韓体育会のオリンピック憲章違反を確認し、選手の人権侵害を幫助して助長した大韓体育会に強力な警告と制裁を加えること」を要求していました。

市民社会団体の要求は大韓オリンピック委員会 (KOC) を兼ねている大韓体育会が統括する韓国スポーツ界で行われた人権侵害の実態について大韓体育会がきちんと対応できていない現実を指摘し、オリンピック運動の総本山であり最上級機関としての IOC が KOC のオリンピック憲章違反を調査し、その結果、違反が発見された場合、それに応じた適切な制裁を下してほしいという極めて正常な要求であり、最後の手段的な性格を持つ切実な要求でした。

IOC が加盟国に対してオリンピック運動を通じた世界平和を実現するためのオリンピック憲章の遵守を監視し調査することは IOC 固有の権限であり本来の義務なので、これを加盟国のスポーツ関連の市民社会団体が要求しているのは大韓民国の国益を損なうものではなく、むしろ国益に役立つことです。

したがって競技団体連合会と大韓体育会 41 の正・準会員種目団体が声明を通じて憂慮を表明したのは、歪んだ国益論だという批判を避けることは困難です。彼らの声明で南北オリンピック共同誘致やオリンピック南北単一チームなどの事案への悪影響を憂慮したが、それよりは大韓体育会について IOC の調査と制裁が現在、政府が推進している大韓体育会と KOC の分離問題に正当性を与えるかも知れないという危機意識から出てきたように見えることは事実です。

韓国スポーツの萎縮と国益を心配しましたが、実際には「メダル」に代表される韓国のエリートスポーツ分野の覇権を失う状況を心配しているわけです。したがって、これらの団体の今回の声明は、長い期間、国内スポーツ界に蔓延してきた人権侵害と各種不条理について責任を負う態度無しに、政府が出しているいくつかのスポーツ界改革案に反発し、改革に腰が引けた態度を見せているスポーツ界の現状がそのまま投影された声明という点で説得力を持つのは難しく見えます。

*原文を表示

<http://www.sportsw.kr/news/newsview.php?ncode=1065571508595407>

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 1485-3 スンジョンビル 305 号

체육시민연대 서울시 서초구 서초동 1485-3 승정빌딩 305 호

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net

ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com